

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	次長兼課長	氏名	北井 芳範
評価者	組織					

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H24)	(H25)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	85 (H24)	(H25)	
施策3	効率的な水田利用の実施	転作作物の作付率	%	70 (H25)	69 (H24)	(H25)	
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	19 (H24)	(H25)	
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	810 (H24)	(H25)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	640 (H24)	(H25)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価		
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性	
施策1	課題1	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化	ルビーロマン販売量	トン	17.0 (H26)	8.3 (H24)	(H25)	ルビーロマンプロモーション事業	生産者	3,000			
								ルビーロマン高品質生産技術確立事業費	生産者	7,148			
	課題2	県産食材の販路の開拓・拡大	石川県産食材フェア開催回数	回	20 (H26)	16 (H24)	(H25)	1	県産食材販路開拓推進事業	生産者、流通関係者等	11,000		
			青果物の関西圏への共同販売量	トン	14,750 (H25)	14,742 (H24)	(H25)	2	県産農産物消費拡大支援事業	生産者、流通関係者等	1,000		
			もてなし食材の首都圏向けPR回数	回	5 (H29)	- (H24)	(H25)	3	魅力あるもてなし食材育成事業	能登野菜協議会、JA	3,050		
			もてなし(農産物)数	品目	5 (H29)	- (H24)	(H25)	4	地域に埋もれた希少食材育成事業	生産者	2,000		
			首都圏への共販青果物の出荷量割合	%	8 (H26)	4.5 (H24)	(H25)	5	いしかわの農林水産物魅力発信事業費	生産者、流通関係者等	2,000		
ブラッシュアップ商品数	個/年	10 (H27)	- (H24)	(H25)	6	もてなし加工品づくり支援事業費	生産者、JA	4,000					
課題3	全国に向けた能登地域の農林水産物の魅力発信	能登野菜の生産規模面積	ha	312 (H24)	244 (H24)	(H25)	能登の里山里海の恵み魅力発信事業費	生産者	2,000				
課題4	生産と流通が一体となった販路拡大	特色ある食材の金沢市場への販売金額	千円	30,000 (H26)	28,370 (H24)	(H25)	奥能登の食材市場流通モデル事業	生産者、流通関係者等	1,000				
施策2	課題1	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	85 (H24)	(H25)	需要に対応した米づくり推進事業	生産者	2,728			
施策4	課題1	需要に即した競争力のある産地づくり	販売額増加産地数	産地	20 (H27)	5 (H24)	(H25)	1	青果物産地活性化支援事業	JA、営農集団等	2,000		
			棚田米の生産・販売実績	トン	500 (H26)	91 (H24)	(H25)	2	能登棚田米ブランド化支援事業	生産者、JA	1,500		
			エアーフローラの販売本数	万本	60 (H28)	8 (H24)	(H25)	3	エアーフローラブランド化推進事業費	生産者、JA	62,900		
			新産地数	産地	5 (H29)	1 (H24)	(H25)	4	青果物新産地づくり推進事業費	生産者	3,000		
			エアーフローラの販売本数	万本	60 (H28)	8 (H24)	(H25)	5	エアーフローラ新分野創造技術開発費	生産者	3,300		

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	生産流通課	職	次長兼課長	氏名	北井 芳範
評価者	組織					

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	戦略作物の選定数	品目	現状より増加 (H27)	5 (H24)	(H25)	
施策2	良品質で売れる米づくりの推進	1等米比率	%	90 (H27)	85 (H24)	(H25)	
施策3	効率的な水田利用の実施	転作作物の作付率	%	70 (H25)	69 (H24)	(H25)	
施策4	特色ある園芸産地の育成	産地マーケティング取組産地数	産地	10 (H27)	19 (H24)	(H25)	
施策5	地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	810 (H24)	(H25)	
施策6	売れる畜産物づくりの推進	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	640 (H24)	(H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの 有効性	今後の 方向性
					(年度)	(年度)						
施策5	課題1 地産地消の推進	地産地消推進協力店	店	1,000 (H27)	811 (H24)	(H25)	いしかわ地産地消ネットワーク形成事業	生産者、事業者等	2,100			
施策6	課題1 能登牛1000頭生産体制の確立	能登牛の認定頭数	頭	1,000 (H26)	640 (H24)	(H25)	能登牛1,000頭生産体制整備事業	生産者	64,985			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ルビーロマンプロモーション事業費	事業開始年度 H20	事業終了予定年度 H26	作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 主任技師 田村 茂之 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4670
	根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン	

1 事業の背景・目的
 本県が開発したルビーロマンは、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど優れた特長を有しており、これまで厳しい品質管理や一元集出荷体制を整備し、高級なイメージを浸透定着させる販売戦略のもと販売してきた。
 今後、ルビーロマンを全国に誇れるブランドとして育てていくため、県内を中心に首都圏、関西圏へ販売するとともに、出荷販売体制の強化及び消費者、市場関係者、小売店等に対する積極的なPR・販売促進活動を展開する。

- 2 事業の概要
- (1) 出荷販売体制の強化 【600千円】
- ① 出荷販売検討会の開催
 - ・販売方針の検討、市場関係者・小売店等の意見を踏まえた出荷資材等の検討
 - ② 検査員の格付研修会の実施
 - ・厳格な格付による品質を維持するためのJA検査員の集合研修の実施
 - ③ ホテル、小売店や高級洋菓子店等のニーズに応じた出荷方法による販売及び販路開拓
 - ・化粧箱以外の出荷形態(コンテナ段ボール)による販売、新たな販売先の開拓
 - ・高級洋菓子店、ホテルなど業務用としての販売、新たな販売先の開拓
 - ④ 加工業者と連携した加工品の開発
 - ・加工品認証制度の運用及び加工業者の掘り起こし
 - ・加工品原料の安定供給
- (2) PR・販売促進活動の展開による認知度向上 【1,400千円】
- ① 県内外におけるルビーロマンのPRイベント、試食会の開催
 - ・大阪市場における知事トップセールス
 - ・市場等での販促セレモニー、試食会等の開催
 - ・販売協力店や県内外の洋菓子店等とタイアップしたPR企画の実施
 - ② 高級果実専門店バイヤー等の招聘による産地交流の実施
 - ③ 専用ホームページ等による全国に向けた情報発信

施策・課題の状況					
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化				
指標	ルビーロマン販売量				単位
					t
目標値	現状値				
平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
17.0	1.7	3.0	5.8	8.3	

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	予算	2,000	2,000	2,000	3,000
	決算	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費累計	4,000	6,000	8,000	10,000	13,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: ルビーロマン高品質生産技術確立事業費

事業開始年度: H25 | 事業終了予定年度: H25
 根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン

作組 織: 生産流通課
 成 職・氏名: 主任技師 山内 大輔
 者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4673

1 事業の背景・目的
 ルビーロマンは、県が14年の歳月を費やして育成したオリジナル品種で、1粒の大きさが巨峰の約2倍もあり、鮮やかな赤色をしているなど、優れた特徴を有しており、本県を代表するブランド品目として育成している。
 しかしながら、近年、着色期に夜間の気温の高い日が続き、着色が進まず、出荷基準に満たない房が多発しており、商品化率を低下させる主要因となっている。
 このため、農林総合研究センターが県立大学と連携し、ルビーロマンの着色メカニズムの解明や着色に最適な温度と生育ステージの関係を解明するとともに、高温下でも着色が優れる栽培技術を開発することにより、商品化率の向上を図る。

2 事業の概要
 (1) 研究内容
 ① 県立大との共同研究(3,000千円)
 ア 着色に最適な温度と生育ステージ等の関係を解明(農林総合研究センター)
 イ 温度や光の色と色素発現の関係など、着色メカニズムの解明(県立大)
 ウ 着色期の温度管理マニュアルの作成(農林総合研究センター)
 ② 農林総合研究センターの単独研究(4,148千円)
 ア 局所冷房(スポットクーラー)による着色向上効果の検討
 イ LED光を活用した着色向上効果の検討
 ウ 着色しやすい時期に栽培する新たな作型の確立(10月出荷)

3 事業主体 県

4 事業実施期間 平成25年度

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大					評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化					
指標	ルビーロマン販売量				単位	t
目標値	現状値					
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	17	1.7	3	5.8	8.3	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算					7,148
	決算					
一般	予算					4,148
財源	決算					
事業費累計	0	0	0	0	0	7,148
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県産食材販路開拓推進事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H26	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主任技師 田村 茂之	者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4670

1 事業の背景・目的
 県では、情報発信力の高い首都圏の有名レストランのオーナーやシェフ、専門店のバイヤー等を「県産食材求評懇談会」や「産地交流会」に招待し、特色ある県産ブランド食材の魅力のPRに努めてきた。
 この結果、首都圏に県産食材の魅力が浸透してきたところであり、今後さらに魅力を発信し、県産食材のブランドの定着と首都圏での販路を開拓、拡大に資する。

2 事業の概要 (単位:千円)

事業区分	事業内容	H25年度 予算額	実施主体	補助率
県産食材の ブランド化 の推進	①専門家等によるブランド化の取り組みに対する指導 ②ブランド食材プロデューサーの設置 ③首都圏のメディア、需要者等への県産食材のサンプル提供等	2,500	県産食材ブランド化アドバイザー会議	定 額
	①県産食材求評懇談会の開催 (2回) ②産地交流会の実施 (3回) ③首都圏での県産食材フェア等の開催支援 ④生産者を対象にした商談力向上研修会の開催 ⑤首都圏での商談会等に出展する生産者への支援			
首都圏における県産食材の情報発信		8,500	財団法人 いしかわ農業人材機構	
合 計		11,000		

施策・課題の状況					
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価			
課題	県産食材の販路の開拓・拡大				
	指標 石川県産食材フェア開催回数	単位	回		
	目標値	現状値			
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	20	15	16	16	16

事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	14,155	12,825	13,000	11,600	11,000
一般	14,155	11,825	13,000	11,085	11,000
財源	14,155	11,825	13,000	11,085	11,000
事業費累計	49,155	60,980	73,980	85,065	96,065

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県産農産物消費拡大支援事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H28	作 組 織 生産流通課
		根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成 職・氏名 主 幹 戒田 典久
		計画等	石川県産食材のブランド化の推進について			者電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4671

<p>1 事業の背景・目的 関西地域は、JAの共同販売の約4割が出荷されている県産農産物の主要な出荷先である。しかし、一部の農産物以外は石川県産としての知名度は低い。このため、石川県産農産物を広く知ってもらうために中食・外食業者、一般消費者などにその魅力情報を様々な方法で発信し、関西市場における消費拡大を図る。</p> <p>2 事業の概要 (1) 外食産業・加工業者等の消費拡大推進 【県事業費500千円】 ①料理人研究会へのメニュー試作依頼及び会報紙への掲載 ②マッチング展示・商談会への参加</p> <p>(2) 一般消費者の消費拡大推進 【県事業費500千円】 ①小売店・量販店等でのフェア等の開催 ②商品説明リーフレットの作成</p> <p>3 事業実施主体 全国農業協同組合連合会石川県本部</p>	施策・課題の状況																																		
	施策 県産農林水産物のブランド化、販路拡大 評価 :																																		
	課題 県産食材の販路の開拓・拡大、ブランド化																																		
	指標 青果物の関西圏への共同販売量 単位 : トン																																		
	目標値 現状値																																		
	平成25年度:平成21年度:平成22年度:平成23年度:平成24年度:平成25年度 14,750: 15,700: 12,406: 14,165: 14,742 :																																		
	資料: 全農石川県本部資料																																		
	事業費																																		
	(単位:千円) 平成21年度:平成22年度:平成23年度:平成24年度:平成25年度																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">事業費</td> <td style="width: 5%;">予算</td> <td style="width: 15%;">3,100</td> <td style="width: 15%;">2,000</td> <td style="width: 15%;">1,500</td> <td style="width: 15%;">1,000</td> <td style="width: 15%;">1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>決算</td> <td>3,100</td> <td>2,000</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>予算</td> <td>3,100</td> <td>2,000</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>財源</td> <td>決算</td> <td>3,100</td> <td>2,000</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費累計</td> <td></td> <td>18,600</td> <td>20,600</td> <td>22,100</td> <td>23,100</td> <td>24,100</td> </tr> </table>	事業費	予算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000		決算	3,100	2,000	1,500	1,000		一般	予算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000	財源	決算	3,100	2,000	1,500	1,000		事業費累計		18,600	20,600	22,100	23,100
事業費	予算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000																													
	決算	3,100	2,000	1,500	1,000																														
一般	予算	3,100	2,000	1,500	1,000	1,000																													
財源	決算	3,100	2,000	1,500	1,000																														
事業費累計		18,600	20,600	22,100	23,100	24,100																													
評価																																			
項目 評価 左記の評価の理由																																			
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)																																			
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)																																			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 魅力あるもてなし食材育成事業	事業開始年度 H25	事業終了予定年度 H29	作 組 織 生産流通課
	根拠法令 ・計画等 STEP21		成 職・氏名 専門員 柳場 英代 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4668

1 事業の背景・目的

能登大納言小豆や能登牛、のとてまり、能登海藻など品質や特色に優れた農林水産物のブランド化に取り組んでいるが、個別では訴求力が弱いため、総合的な魅力発信や新たな視点による差異化が必要である。

このため、

- ① 専門家の助言に基づくブランド化戦略の策定
 - ② 品質や特色の差異化及び地域性を生かした総合的な食材のPRによりブランド化を図るとともに
 - ③ 安定供給体制を図るための個々の課題に応じた生産対策の実施
- など生産から流通、販売までの一体的な支援を通じ、新幹線開業後の魅力ある「もてなし食材」として育成する。

<H25年度の主な取組>

- (1) 総合的なブランド化戦略の策定、首都圏に向けた情報発信
 - ・専門家による助言、指導に基づく新たなブランド化戦略の検討
 - ・首都圏に向けた食材のPR、料理サイトを活用した情報発信
- (2) ブランド化戦略に即した生産対策の実施
 - ・増産体制の整備、生産システムの改善（能登大納言小豆、能登山菜、源助大根）
 - ・収量、品質向上技術の開発、普及（能登大納言小豆、金時草、中島菜、神子原くわい）
 - ・一次加工技術の確立・普及（能登山菜）
- (3) 能登野菜の生産・出荷対策の実施
 - ・栽培指針、出荷箱の統一等による広域出荷体制づくり
 - ・新規栽培者の確保、技術向上支援

2 事業の概要(生産流通課分)

単位：千円

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
県推進事業	・総合的なブランド化戦略の策定、首都圏に向けた情報発信	県	1,397	1,397	
	・ブランド化戦略に即した生産対策の実施		903	903	
小計			2,300	2,300	
能登野菜振興協議会事業	・栽培指針、出荷箱の統一等による広域出荷体制づくり ・新規栽培者の確保・技術向上支援	能登野菜振興協議会	1,500	750	補助率 県1/2
合計			3,800	3,050	

施策・課題の状況

施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価
課題	県産食材の販路の開拓・拡大	
指標	もてなし食材の首都圏向けPR回数	単位
目標値	現状値	
平成29年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度	平成25年度
5		-

事業費

(単位：千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				3,050
一般	予算				3,050
財源	決算				
事業費累計					3,050

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域に埋もれた希少食材育成事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H29	作組織 生産流通課 成職・氏名 技師 廣田 実央 者電話番号 076 - 225 - 1622 内線 4668
	根拠法令 ・計画等	STEP21			

1 事業の背景・目的

本県には、地域内での活用に限られた希少食材や地域に埋もれている未利用資源が数多くあり、その優れた品質や特色を活かした戦略的な利活用が必要である。このため、マーケット調査や外部有識者の助言に基づき、これらの食材の魅力をブラッシュアップし、今ある「もてなし食材」のバリエーションを増やす。

<H25年度の主な取組>

- (1) 資源調査
 - ・希少食材・未利用資源の実態調査（種類・旬・利用状況等）
- (2) 有望品目の絞り込み
 - ・外部有識者から食のトレンドや売れ筋等調査
- (3) ニーズに対応した技術開発
 - ・消費者ニーズに対応した生産技術の開発
 - ・機能性成分等の分析
- (4) 開発技術の活用などにより試作品を開発
 - ・量目やパッケージの検討
 - ・農林漁家に伝わる料理レシピの作成
- (5) 外部評価
 - ・求評懇談会等において、外部有識者による評価会の実施

2 事業の概要(生産流通課分)

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	予算額	備考
1 資源調査	県	2,000	2,000	
2 有望品目の絞り込み				
3 ニーズに対応した技術開発				
4 開発技術の活用などにより試作品の開発				
5 有識者からの評価・改善				
合計		2,000	2,000	

施策・課題の状況

施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大	評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大		
	指標	単位	品目
	もてなし食材(農産物)数		
	目標値	現状値	
	平成29年度	平成21年度	平成22年度
	5	平成23年度	平成24年度
		平成25年度	平成25年度
		-	-

事業費

(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					2,000
	決算					
一般	予算					2,000
財源	決算					
事業費累計						

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわの農林水産物魅力発信事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	北陸新幹線開業に向けたアクションプラン			成 職・氏名	課参事 寺崎 信二

1 事業の背景・目的
 平成27年の北陸新幹線金沢駅開業効果を最大限に引き出すためには、本県の魅力ある食材や食文化をPRし、首都圏からの誘客促進を図ることが必要である。
 一方、本県は、県外から見て「食べ物がおいしい」「食文化が豊かである」と言われるが、県産農林水産物そのものについては、あまり知られていない。
 このため、情報発信力の高い首都圏のホテル、レストランのシェフやバイヤーなどを対象として「県産食材求評懇談会」等を開催し、その魅力をアピールしている。
 これまで、参加した企業等による県産農林水産物を使った石川フェアが開催されるなど、一定の成果につながっているが、今後、さらに、本県への誘客を促進するため、首都圏の賑わいのある場所で、県産農林水産物を試験販売し、一般消費者に向けた魅力発信に取り組む。

2 事業の概要
 県産農林水産物の試験販売の実施

(1) 場 所
 都内のマルシェ（青空市場）、フードショップ、県ゆかりの企業の販売店 など

(2) 販売時期・期間
 春、夏、秋の季節毎に各1週間（延べ3週間程度）

(3) 販売品目
 ・石川ならではの旬の農林水産物（加賀野菜、能登野菜、いしかわ旬の食材 等）
 ・こだわって生産された農林水産物（有機米、有機野菜 等）
 ・消費者ニーズに対応した形態の食材（例：米2合のお試しセット、カット野菜 等）

(4) 本県への誘客のためのPR
 パネル・ポスターの掲示、パンフレットなどの設置

- ・県産農林水産物の魅力
- ・北陸新幹線の開業

3 事業主体 県

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	首都圏への共販青果物の出荷量割合			単位	%
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	8.0	2.9	5.2	3.5	4.5	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	
一般	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	
財源						
事業費累計		0	0	0	3,000	6,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 もてなし加工品づくり支援事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 課長補佐 岡田憲一郎 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4682
	根拠法令 ・計画等	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」			

事業の背景・目的

平成26年度末の北陸新幹線開業を控え、地域の直売所等で販売されている農林水産加工品や地場で一定の評価を受けている農林水産加工品の中から 石川らしい魅力を発信できる商品を選定・ブラッシュアップし、リニューアルされる石川県アンテナショップの本県農林水産加工品のラインナップ充実を図ることにより、本県への誘客促進につなげる。

加えて、本県の魅力を発信できる少量多品種の県産農林水産物を用いた新たな加工品を「もてなし加工品」として開発するため、商工業者のノウハウも活用し、その仕掛けづくりを行う。

事業の概要

(1) 首都圏向け農林水産加工品の改良支援
地域の直売所等で販売されている農林水産加工品や地場で一定の評価を受けている農林水産加工品を、首都圏に向け専門家の厳選により石川らしい魅力を発信できるように、味覚や形状、ネーミングやデザインなどのブラッシュアップ

(2) 少量多品種の県産農産物を用いた新たな加工品開発のための仕掛けづくり
JA・県漁協、農業人材機構、産業創出支援機構、食品協会、中小企業団体中央会等の連携の下、商品コーディネートできる専門家(最近のトレンドや首都圏の消費者等に精通する者)の助言を踏まえて、少量多品種の県産農産物を用いた新たな加工品を「もてなし加工品」として開発するための仕掛けづくりを実施

事業主体 (公財)いしかわ農業人材機構

予算額 4,000千円

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価	
課題	県産食材の販路の開拓・拡大					
	指標	ブラッシュアップ商品数			単位	個/年
	目標値	現状値				
	平成27年度	H21	H22	H23	H24	H25
	10				-	
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算					4,000
	決算					
一般財源	予算					4,000
	決算					
事業費累計			0	0	0	4,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登の里山里海の恵み魅力発信事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H26	作 組 織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	北陸新幹線開業に向けたアクションプラン			成 職・氏名	課参事 寺崎 信二
						電 話 番 号	076 - 225 - 1621 内線 4669

1 事業の背景・目的

世界農業遺産国際会議には、国内外から多くの参加者が見込まれることから、能登の里山里海で育まれた農林水産物の魅力を国内外に発信する絶好の機会と捉え、食材の紹介・提供を行うとともに、これらを育ててきた能登の自然豊かな里山里海の伝統や新しい取り組みなどを紹介する「能登の里山里海食の恵み展（フードフェスティバル）」を開催する。

2 事業の概要

(1) 時 期 平成25年5月30日(木)

(2) 場 所 七尾市和倉温泉 あへの風

(3) 参加者 約250名（FAO、各国の政府関係者・研究者等）

(4) 内 容

- ① 新鮮な魚介類、海藻などを提供するとともにそれらを採捕する伝統的な漁法等をパネルで紹介する屋台コーナーの設置
- ② 農業経営での新しい取り組み、ブランド化や珍味食材等を紹介したパネルの展示とそれらを試食する試食ブースコーナーの設置
- ③ 農林水産の伝統的産業と県が取り組む新産業創出を紹介するパネル展示コーナーの設置
- ④ 県と共同で販路開拓や商品開発に取り組む生産者等の商品展示及び試食

(5) 提供食材 能登棚田米、大浜大豆、能登大納言小豆、能登野菜、能登山菜、能登牛、魚介類、海藻、地酒、天然塩、塩サイダー、はとむぎ茶、ま菜茶など

3 事業主体 県

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大			評価		
課題	全国に向けた能登地域の農林水産物の魅力発信					
指標	能登野菜の生産規模面積				単位	ha
目標値	現状値					
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	312.0				244.0	
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算					2,000
一般	決算					
財源	予算					2,000
事業費累計	決算	0	0	0	0	2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 奥能登の食材市場流通モデル事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 主任技師 田村 茂之	者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4670

1 事業の背景・目的
 地産地消や食の安全・安心の観点から、県内消費者や販売店等の県産農産物への関心は高まっている一方で、奥能登地域は、消費人口が少ないため、山菜やきのこなど特色ある農産物が豊富にあるが、地元直売所等で販売しても売れ残る状況にある。
 こうした課題を解決するため、県、奥能登の市町、JAが連携し、様々な農産物を消費人口の多い金沢へ安定的に供給する取組みとして、金沢市中央卸売市場への直行便を運行している。市場から、さらなる出荷量の拡大や品質の向上が求められていることから、平成25年度は新規出荷者の掘り起こしを行うとともに、生産者カルテに基づく生産・出荷計画の策定指導を行うなどの取組みを支援する。

施策・課題の状況						
施策	県産農林水産物のブランド化、販路拡大				評価:	
課題	生産と流通が一体となった販路拡大					
	指標	特色ある食材の金沢市場への販売金額			単位: 千円	
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	30,000	10,305	16,293	26,559	28,370	

2 事業の概要 (単位:千円)

事業内容	H25年度要求額		補助率
	事業費	県費	
1 推進方策の検討 顔の見える能登の食材市場流通推進協議会の開催	100	50	定額 1/2以内
2 出荷者・出荷量の拡大 ① 新規出荷者の掘り起こし ・地区別説明会の開催 ・広報誌等へ取組み事例紹介等の掲載 ② 計画的な作付けの推進 ・市場関係者との意見交換会の開催 ・生産者カルテに基づく生産・出荷計画の策定指導 ③ 長期安定出荷に向けた生産者グループの育成 ・新たな女性生産者グループの育成 ・栽培技術講習会の開催	1,000	500	
3 魅力ある商品づくり ① 出荷時の工夫や売れ筋商品を把握するための研修会の開催 ② 出荷時の荷姿や規格等をアドバイスする巡回指導の実施	100	50	
4 特色ある能登の食材の魅力発信 即売会や試食会の開催	800	400	
合 計	2,000	1,000	

事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000
	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000
一般	予算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000
財源	決算	2,000	1,500	1,000	1,000	1,000
事業費累計		2,000	3,500	4,500	5,500	6,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	○	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	○	

3 事業主体
 奥能登農業推進協議会 (奥能登の4JAと2市2町、県で構成)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	需要に対応した米づくり推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作組織 生産流通課
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			
						電話番号 076 - 225 - 1622 内線 4676

【事業の背景・目的】

米の産地間競争が激化する中、本県産米を取り扱う需要者からは、食味向上に加えて、均一で見た目の外観品質の高い米づくりが強く求められている。
このため、生産者、農業団体、行政が一体となって、食味及び外観品質の着実な向上を図るための運動を展開

【事業の概要】

(千円)

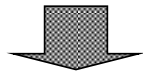
事業区分	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
県推進会議 (県段階)	県	(1) 推進会議等の開催による技術指導 (2) 各種情報の収集、提供 (3) 米麦改良協会（地区営農推進協議会）への活動助成ほか (4) 重点指導チームの活動支援	728	728	
地区推進会議 (地区段階)	石川県米麦改良協会	(1) 実証ほの設置等による地域課題の洗い出しと実践活動の支援 (2) 営農だより、栽培こよみ等資料の作成支援ほか	4,000	2,000	1/2以内
合計			4,728	2,728	

これまでの「うまい・きれい石川米づくり運動」を継続

〈重点推進事項〉

- (1) 地域ごとの品質低下、収量低下要因に対応した米づくり
 - 地域間の品質のバラツキ解消・歩留まり向上対策の推進
 - 需要者ニーズに対応した品種選択（早生品種の作付け誘導等）
 - 産地の評価と課題を生産対策に反映

- (2) 土づくりを基本とした気象変動に左右されない米づくりの推進
 - 健苗の育成と初期生育の確保
 - リン酸やケイ酸を補給するための土づくり
 - 土壌分析に基づいた肥料選択・施肥量の再検討



「需要者・消費者に選ばれる石川米づくり」の実現

施策・課題の状況

施策	良品質で売れる米づくりの推進	評価	
課題	良品質で売れる米づくりの推進		
指標	1等米比率	単位	%
目標値	現状値		
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
平成24年度	平成25年度		
90	88	72	83
	85		

事業費

(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	3,572	3,367	3,367	3,200	2,728
	決算	3,433	3,350	3,309	3,104	
一般財源	予算	3,572	3,367	3,367	3,200	2,728
	決算	3,433	3,350	3,309	3,104	
事業費累計		25,329	28,679	31,988	35,092	37,820

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか）		
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか）		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物産地活性化支援事業費	事業開始年度 H23	事業終了予定年度 H27	作 組 織 生産流通課
	根拠法令・計画等 いしかわの食と農業・農村ビジョン		成 職・氏名 専門員 松本 淳
			者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4672

1 事業の背景・目的

青果物の産出額は、この10年間で全国では15%、本県でも16%減少しており、主な要因は、価格の低迷、消費量の減少等である。

このような状況の中、本県青果物生産の約8割を担っている販売額おおむね5千万円以上のいわゆる主産地も、この10年で40産地から31産地に減少しているが、一方で、成長している産地も見られる。

これまでに新たに農業団体、行政、市場関係者等で構成する青果物産地活性化支援チームを設置し、主産地に対し成長している産地の要因を反映した「産地強化計画」を策定してきたが、今後は、産地が計画に基づき実施する品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組み等のため、専門家のアドバイスによって課題を解決し、県内園芸主産地の生産力の確保と競争力の強化を図る。

2 事業の概要

(1) 青果物産地強化推進事業費(500千円)

青果物産地活性化支援チームが当該主産地について「産地強化計画」に基づき産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や6次産業化への取り組みに対して専門家の派遣やアドバイスを行ない課題解決を図る。

【事業実施主体: 県】

(2) 強い青果物産地づくり支援事業費(1,500千円)

「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や荷姿などの需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、加工品開発など6次産業化の取り組みに対する経費を助成する。

【事業実施主体: JA、営農集団等(補助率 1/2以内)】

(単位: 千円)

事業区分	事業実施主体	事業内容	平成25年度要求額		補助率
			事業費	予算額	
青果物産地強化推進事業	県	青果物産地活性化支援チームによる「産地強化計画」の実践にかかる課題解決のための専門家の助言指導	500	500	
強い青果物産地づくり支援事業	JA、営農集団等	「産地強化計画」に基づき主産地が行う品質向上や需要者ニーズへの対応や先駆的技術の導入、6次産業化の取り組みに	3,000	1,500	県1/2
合 計			3,500	2,000	

施策・課題の状況

施策	特色ある園芸産地の育成	評価
課題	需要に即した競争力のある産地づくり	
指標	販売額増加産地数	単位 産地
目標値	現状値	
平成27年度	平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度	平成25年度
20	0	4
		5

事業費

(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	2,722	2,350	2,000	2,000
	決算	2,509	2,286		
一般	予算	2,722	2,350	2,000	
財源	決算	2,509	2,286		
事業費累計		2,509	4,795	6,795	

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)		
喫緊の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登棚田米ブランド化支援事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H26	作成者	組織	生産流通課
		根拠法令・計画等	世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信				職・氏名	専門員 柴田和聡

1 事業の背景・目的

棚田は、美味しい米の生産地として知られている反面、作業効率が悪く、収量も低いことから、近年、生産農家の高齢化とも相まり、耕作放棄地化が懸念されている。
 このような状況の中、能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことを受け、奥能登の4JAと全農・県・市町が連携し、棚田の保全を図るため、「能登棚田米」のブランド化に取組み、その売上の一部を棚田保全活動に活用し、棚田での農業振興と農地保全を一体的に進めることで、能登地域の農業の活性化に資する。

2 平成25年度の事業概要

事業主体	事業内容	(千円)		
		事業費	補助金	補助率
能登棚田保全活動協議会	(1) 取組面積の拡大 生産者に対して、集落座談会や研修会等を通じ、取組み喚起を図る。 (2) 取組みのレベルアップ エコ栽培から特別栽培へ向けた特別栽培実証ほの設置、新規資材の検討 (化学肥料・農薬▲3割→▲5割) (3) 棚田保全活動の実践 「能登棚田米」の売り上げの一部を棚田の保全活動の推進に対する活動の普及や啓発に活用 (4) 「能登棚田米」の販売促進 多様な販売ルートの開拓をはじめ、小売店等と連携したPRイベントの開催	3,000	1,500	1/2以内

【参考】平成24年度の実績

- (1) 取組面積 28ha
- (2) 生産者 38名
- (3) 生産量 91t
- (4) 実施集落 輪島市5集落、珠洲市4集落
 穴水町1集落 能登町5集落 計15集落
- (5) 価格 1,280円/精米2kg (石川産コシヒカリ価格比161)



商品袋



販売促進ポスター

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	
課題	需要に即した競争力ある産地づくり					
	指標	棚田米の生産・販売実績			単位	t
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	360				91	
事業費						
	(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				2,000	1,500
	決算				2,000	
一般財源	予算				2,000	1,500
	決算				2,000	
事業費累計					2,000	3,500
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エアリーフローラブランド化推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H28	作組織	生産流通課
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン			成職・氏名	専門員 松本 淳
						者電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4672

1 事業の背景・目的

県農林総合研究センターが育成したフリージア「エアリーフローラ」は、豊富なカラーバリエーション等により県内市場から高い評価を得ている。
 今後、全国に誇れるブランドとして育成するため、情報発信力の高い首都圏等における話題づくり、ホテル、ブライダル、インテリア業界と連携した新たな使用場面の提案などブランド力向上を図るとともに、需要者ニーズを踏まえた早期開花技術の開発、新色を開発するための施設整備を行なう。

(単位：千円)

事業内容		事業主体	事業費	予算額	補助率
ブランド化推進事業	早期出荷栽培マニュアルの作成等	県	250	250	—
	全国イベント等での紹介、展示、ブライダル業界等と連携した新規需要の創出等	フリージア新品種デビュー・プロモーション実行委員会	2,500	2,500	定額
生産販売振興事業	規格格付研修の実施、流通関係者への販売促進活動等	全農石川県本部	2,000	1,000	県1/2以内
特色ある花き産地育成事業	産地が行う、栽培実証ほの設置、担い手育成会議の開催等	J A・営農集団等	1,500	750	県1/2以内
⑧先端試験研究施設整備費	早期開花技術開発のための温室環境制御システムの整備	県	29,400	29,400	
	フリージア新色開発のための人工気象室の整備		29,000	29,000	
合 計			64,650	62,900	

3 これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成	評価				
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
	指標	エアリーフローラの販売本数	単位	万本		
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	60			4		8
事業費						
(単位：千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算			2,000	62,900	
	決算			1,978		
一般	予算			2,000	62,900	
財源	決算			1,978		
事業費累計		0	0	0	1,978	64,878
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 青果物新産地づくり推進事業費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度: H29	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 専門員 松本 淳 者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4673

1 事業の背景・目的
北陸新幹線金沢開業に伴う交流人口の増加を見込み、小売店や飲食店、食品加工業者から県産野菜の要望が高まっている。
このため、求められる品目や時期、量など需要者の要望に対応した安定供給体制を構築するため、担い手育成や生産増強の取組みを支援し、新たな野菜産地づくりを支援する。

2 事業の概要
(1) 需要者と産地のマッチング
地元スーパーや飲食店のニーズに対応した生産のための栽培実証やマニュアル、経営試算の作成

(2) つくろう！ふやそう！園芸産地運動の展開
野菜生産農家の掘り起こしのための説明会の開催、新品目の試作及び試験販売を踏まえた生産改善

(単位:千円)

事業内容	事業実施主体	事業費	予算額	備考
1 需要者と産地のマッチング 地元スーパーや飲食店と生産者のマッチング	県	2,000	2,000	
2 需要者ニーズに対応した生産 地域ごとの栽培マニュアルや経営試算の作成 技術研修会の開催と現地実証ほの設置				
1 つくろう！ふやそう！園芸産地運動の展開 新たな野菜農家の掘り起こしのための説明会の開催 新たな品目の試作及び試験販売と需要者の評価を踏まえた生産の改善	全農石川県 本部	2,000	1,000	県 1/2以内
合 計		4,000	3,000	

3 これまでの見直し状況
本事業の創設に伴い、新鮮野菜地産地消推進事業は廃止

施策・課題の状況						
施策	特色ある園芸産地の育成				評価	
課題	需要に即した競争力のある産地づくり					
指標	新産地数		単 位	産 地		
目標値	現 状 値					
平成29年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
5			1	1		
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費: 予算					3,000	
一般 決算					3,000	
財源 決算						
事業費累計					3,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)						
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: エアリーフローラ新分野創造技術開発費	事業開始年度: H25	事業終了予定年度: H27	作 組 織: 生産流通課
	根拠法令・計画等: いしかわの食と農業・農村ビジョン	成 職・氏名: 課長補佐 中村弘和	者 電話番号: 076 - 225 - 1621 内線 4672

1 事業の背景・目的
 県農林総合研究センターが育成したフリージア新品種「エアリーフローラ」は、豊富なカラーバリエーション等により県内市場から高い評価を得ている。
 今後、市場や生花店のニーズに対応し、クリスマスやブライダル需要に応じた早期開花技術、新たな花色の開発等に取り組み、全国に誇れる石川県の花として育成する。

2 事業の概要

(1) 研究内容
 ア 開花特性の把握による早期開花技術の開発
 イ 新たな花色の開発
 ウ 生長点培養による大量増殖技術の確立(県立大学との連携)
 エ 品種毎の香り成分の解析と機能性の解明(工業試験場との連携) 等

(2) 平成25年度予算額 3,300千円

(3) 事業主体 県(農林総合研究センター)

(4) 事業実施期間 平成25年度～平成27年度

3 これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	特色ある園芸産地の育成				評価
課題	需要に即した競争力のある産地づくり				
指標	エアリーフローラの販売本数			単位	万本
目標値	現状値				
平成27年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
60			4	8	
事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費					3,300
予算					3,300
決算					
一般					3,300
財源					
事業費累計	0	0	0	0	3,300
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民のニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ地産地消ネットワーク形成事業費	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	「いしかわの食と農業・農村ビジョン」		
				作 組 織 生産流通課 成 職・氏名 主事 岡本 真喜子 者 電話番号 076 - 225 - 1621 内線 4683

事業の背景・目的

地域でとれた生産物を地域で消費する「地産地消」は、生産者と消費者との身近な関係の構築により、新鮮で安心できる食材の供給や食文化の継承が見込め、農林水産業の活性化にもつながる。

県では、地産地消に関するワンストップ相談窓口「地産地消サポートデスク」の開設による相談受付、地産地消を推進する小売店や飲食店の認定・登録、県内商工業者と農林漁業者との商談会の実施などに取り組んでおり、今後も生産・流通・販売の各々の関係者と連携した取組を継続し、地産地消の推進を図る。

事業の概要 (単位：千円)

内容	事業実施主体	予算額	備考
・ワンストップで対応する地産地消サポートデスクの設置 ・「地産地消推進協力店」の認定 ・「旬の地場ものもてなし運動協力店」の登録	県	200	
・商工業者と農林漁業者を結びつける「地産地消受注懇談会」の開催	(公財)いしかわ農業人材機構	1,500	定額
合計		1,700	

※地域農業の理解と地元食材の導入促進（農業安全課執行分） 400千円

施策・課題の状況					
施策	地産地消の推進				評価
課題	地産地消の推進				
指標	地産地消推進協力店			単位	店
目標値	現状値				
平成27年度	H21	H22	H23	H24	H25
1,000	691	718	788	811	
スーパーマーケット、直売所等の小売店 約1,000店 (平成21年経済センサス基礎調査より)					
事業費					
(単位：千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費 予算	6,000	3,937	3,300	2,582	2,100
事業費 決算	4,773	3,140	3,243	2,458	
一般 予算	6,000	3,937	3,300	2,582	2,100
財源 決算	4,773	3,140	3,243	2,458	
事業費累計	18,329	21,469	24,712	27,170	29,270
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能登牛1000頭生産体制整備事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26
		根拠法令・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン		

作	組	織	生産流通課		
成	職	氏名	専門員・金川 博行		
者	電話番号	076 - 225 - 1623 内線 4681			

事業の背景・目的
 「能登牛」はおいしさ等の肉質において一定の評価を得ているものの、市場への供給量が少なく、消費者等の需要に応えられていない。また、県内食肉専門店等では他県産のブランド牛が多くシェアを占めており、能登牛の産地としての基盤が確立されていない。
 そこで「能登牛」の増産及びブランド化を推進するため、「能登牛」の生産基盤の拡充及び販売促進対策に対して支援を行うとともに、北陸新幹線開業後の来県者に「おもてなしの食材」として提供するため、県内での安定供給体制の整備を図る。

事業の概要

	項 目	内 容	県事業費
増 頭 対 策	1 能登牛増産施設整備事業	新たな担い手による農場等の整備に対する助成 ・牛舎整備 90千円/頭×500頭=4,500千円 ・肥育素牛の増頭に要する経費の助成 54千円/頭×170頭=9,180千円	54,180 千円
	2 能登牛生産基盤拡充対策 (事業実施主体: 県肉用牛協会)		8,480 千円
	(1) 肥育牛増頭支援事業	酪農家での肥育牛増頭に要する経費に対する助成 (54千円/頭 × 20頭 = 1,080千円)	1,080
	(2) 繁殖牛増頭支援事業	繁殖牛の増頭に要する経費に対する助成 (100千円/頭 × 20頭 = 2,000千円)	2,000
	(3) 増頭基盤整備事業	既存農家による増頭のための畜舎整備に対する助成 (90千円/頭 × 60頭 = 5,400千円)	5,400
技 術 改 良 ・ 普 及 対 策	3 能登牛生産性向上対策事業	肥育素牛の損耗防止、繁殖牛の受胎率向上等	955 千円
	4 おいしい能登牛生産技術試験	オレイン酸・遺伝子解析に基づくおいしい能登牛の生産技術の確立試験	720 千円
	5 能登牛改良推進事業 (事業実施主体: 県肉用牛協会)	肉牛枝肉共励会の開催、肥育農家の指導等の実施	200 千円
販 売 対 策	2 能登牛銘柄推進事業 (事業実施主体: 能登牛銘柄推進協議会)	事業推進に必要な調査・研修会の開催、販促資財等の経費に対する助成	450 千円
	合 計		64,985 千円

施策・課題の状況						
施策	売れる畜産物づくりの推進				評価	
課題	能登牛1000頭生産体制の確立					
	指標	能登牛認定頭数			単位	頭
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	1,000	503	565	604	640	

事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	10,988	21,680	15,535	64,985	
	決算	10,746	21,088	14,967		
一般	予算	10,758	21,450	15,305	64,755	
	決算	10,516	20,858	14,737		
事業費累計		10,746	31,834	46,801	111,786	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	